

比較文化と外国語教育

松本青也

I. はじめに

文部省は、1998年12月14日、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領を告示した。新学習指導要領は平成2000年度からの移行措置を経て、平成2002年度から全面实施される予定である。

本稿は、まずこの新しい学習指導要領における「国際(理解)教育」もしくは「異文化(理解)教育」の位置づけと、外国語科における「文化」の扱い方について考察した上で、教員養成課程で必修とされる「比較文化」の授業内容が、そうした文化理解教育の展開にどれほど有効なものになりうるかを論じようとするものである。

II. 新学習指導要領の理念

今回の改訂の基本的なねらいは、平成10年7月の教育課程審議会答申を受けて、完全学校週5日制の「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、幼児児童生徒に自ら学び自ら考える〔生きる力〕を育成しようとするもので、改訂のポイントとして特に次の点が挙げられている。(文部省、1998②)

- 1 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること。
 - ・幼稚園や小学校低学年では、基本的な生活習慣や善悪の判断などの指導を徹底。また、ボランティア活動の重視。
 - ・小学校では人物・文化遺産中心の歴史学習の徹底、中学校では歴史の大きな流れをつかむことを重視する歴史学習に改善。我が国の国土や歴史に対する理解と愛情、国際協調の精神など国際社会に生きる日本人としての資質を育成。
 - ・中学校外国語科の必修化と聞く話す教育の重視など。
- 2 自ら学び、自ら考える力を育成すること。
 - ・各教科等で知的好奇心や探究心、論理的な思考力や表現力の育成を重視。
 - ・コンピュータ等の情報手段の活用を一層推進。中学校技術・家庭科で情報に関する内容を必修化など。
- 3 ゆとりのある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実すること。
 - ・年間授業時数は、現行より週当たり2単位時間削減
 - ・教育内容を授業時数の縮減以上に厳選し、ゆとりの中で基礎的・基本的な内容を繰り返し学習し、その確実な定着を図る。
 - ・中学校における選択学習の幅を一層拡大など。
- 4 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること。
 - ・「総合的な学習の時間」を創設し、各学校が創意工夫を生かした教育活動を展開。
 - ・各学校が創意工夫を生かした時間割編成ができるよう、授業の1単位時間や授業時数の運用の弾力化。
 - ・教科の特質に応じ目標や内容を複数年まとめるなど基準の大綱化。

創設される「総合的な学習の時間」については、その取り扱いとして小・中とも（相違は児童/生徒のみ）次の5項目が挙げられており、学習の対象となる課題例の筆頭に国際理解が含まれている（文部省、1998①：3-4）。

- 1 総合的な学習の時間においては、各学校は、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとする。
- 2 総合的な学習の時間においては、次のようなねらいをもって指導を行うものとする。
 - (1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
 - (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。
- 3 各学校においては、2に示すねらいを踏まえ、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、生徒の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする。
- 4 各学校における総合的な学習の時間の名称については、各学校において適切に定めるものとする。
- 5 総合的な学習の時間の学習活動を行うに当たっては、次の事項に配慮するものとする。
 - (1) 自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること。
 - (2) グループ学習や異年齢集団による学習などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制、地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて工夫すること。

そして更に小学校には、次の項目が付け加えられている（文部省、1998③）。

- (3) 国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること。

一方、現行の中学校外国語科の目標にある「国際理解」という言葉は、新学習指導要領では削除され、新しい教科目標は次のように設定された（文部省、1998①：88）。

（現行外国語科目標）

外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を深め、国際理解の基礎を培う。

（新外国語科目標）

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。

また、「指導計画の作成と内容の取り扱い」で教材に言及している部分については、現行の学習指導要領では次のように示されているが（文部省、1989：4）、

教材は、その外国語を使用している人々を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史などに関するものの中から、生徒の心身の発達段階及びその興味や関心に即して適切な題材を変化をもたせて取り上げるものとする。その際には、外国語の理解力と表現力を育成することをねらいとしながら、次のような観点に配慮する必要がある。

- ア 広い視野から国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。
- イ 言語や文化に対する関心を高め、これらを尊重する態度を育てるとともに、豊かな心情を育てるのに役立つこと。
- ウ 世界や我が国の生活や文化についての理解を深め、国際的な視野を広げ、公正な判断力を養うのに役立つこと。

新学習指導要領では、コミュニケーション能力が最重要視され、選定の観点も、上とほぼ同じ三項目の順序が逆転しており（文部省、1998①：95）、

教材は、英語での実践的コミュニケーション能力を育成するため、実際の言語の使用場面や言語の働きに十分配慮したものを取り上げるものとする。その際、英語を使用している人々を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史などに関するものうちから、生徒の心身の発達段階及び興味・関心に即して適切な題材を変化をもたせて取り上げるものとし、次の観点到配慮する必要がある。

- ア 多様なものの見方や考え方を理解し、公正な判断力を養い豊かな心情を育てるのに役立つこと。
- イ 世界や我が国の生活や文化についての理解を深めるとともに、言語や文化に対する関心を高め、これらを尊重する態度を育てるのに役立つこと。
- ウ 広い視野から国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。

更に、必修教科としての外国語については「英語を履修させることを原則とする」と明記されている（同書：96）。

以上のように新旧の学習指導要領を対照してみると、「国際（理解）教育」もしくは「異文化（理解）教育」を巡って、次のような理念の変化が明らかになる。

- (1) 新設される「総合的な学習の時間」では、「国際理解」が学習対象となる重要課題として扱われる。
- (2) 外国語（英語）の教科目標としては、「言語や文化に対する理解」が従来通り挙げられたが、「国際理解」は副次的なものとして見なされ削除された。
- (3) 教材の内容についても、実際の言語の使用場面や言語の働きが最も重視されることとなった。
- (4) 義務教育レベルでの外国語教育が必修となり、原則として英語に限定された。

III. 新カリキュラムの可能性と課題

1. 国際理解

従来英語教育は三通りの機能を果たすように求められてきた。それは現行の教科目標が示すように、まず外国語（英語）によるコミュニケーション能力の育成、次に言語とその背後にある文化の理解、そして国際理解を深めることである。これだけの目標を週3時間の英語の授業ですべて達成することなど、誰が考えても不可能なことなのに、どこからも反対の声が出なかったのは、これが、いわば外国語（英語）教育を巡る様々な意見を総花式に集約した目標であり、建前としては文句のつけようがなく、入試に合格する英語力をつけるという本音の目標に介入するわけでもないの、長い間錦の御旗として

そのまま放置されてきたというのが実情であろう。

しかし、グローバル化が進み、平和、人権、環境、開発、人口、食料、など、地球規模での解決を迫られる課題が出現するにつれ、地球市民としてこれらの問題を正しく認識させる必要性が生まれてきた。そして地球が直面するそうした課題を解決するために情報検索や市民レベルでの国際協調の道具として英語を実際に使わせてみようとする英語教師にとっては、問題意識を高め、内容を深化させるという点で英語科という枠はあまりに窮屈なものであった。そして実は社会科の教師にとっても、逆に知識として深化させた内容を意識の変容や行動に結びつける技能が与えられないという点で、社会科という枠は窮屈なものであった。その点で、今回新たに「総合的な学習の時間」が設けられたことは、国際(理解)教育そのものに大きな可能性を与えると同時に、様々な教科が扱う内容がより行動に結びつく現実的な力を持つものになり得るという点でも大いに評価できる。

2. 実践的コミュニケーション能力の養成

教科目標から国際理解は外されたが、それでもなお、「実践的なコミュニケーション能力の養成」と「言語と文化に対する理解」という二重の目標が外国語(英語)科に課せられている点は今後の課題として早急に解決されるべきである。それは主に次のような理由による。

まず、ある特定な外国語に限って、その運用能力をすべての国民に強制することは、その言語を母語とする人々に対して、自らを植民地的状況に置くことである。実際日本のように、中学・高校の段階で英語以外の外国語を学ぶ機会がほとんど与えられていないという状況は、世界の中でも稀である。そのために英語に対する過大評価と英語以外の外国語に対する過小評価が生まれ、自らの母語である日本語が特殊な言語であるというような誤解も含めて、世界の言語に対する誤った認識を植え付けている。

次に、技能習得に向けての動機づけの点で、全員に成功を期待するのは非現実的だということである。例えば今回の学習指導要領改訂では、新たに言語活動の取り扱いとして「言語の使用場面や言語の働きを取り上げるようにすること」(文部省、1998①:90)とされ、使用場面の例として、電話での応答、買い物、食事などが挙げられ、言語の働きの例としては、招待する、断る、苦情を言う、ほめるなどが挙げられている。大学の英文科を出たはずなのに海外からの電話一つ取れない、という経済界からの苦情や非難に応えたものとしては納得できても、はたして中学生の全員が、自分から英語で電話の受け答えをしたり、英語で苦情を言ってみたいと思うだろうか。また、たとえ教室でそうした技能の習得に成功したとしても、どれだけの生徒がその技能を実際に使う場面に遭遇するだろうか。今までの英語教育が技能養成という点で失敗した大きな原因の一つが、実際の生活では英語を使わず、したがって必要性も感じられなかったことだが、国際ビジネスマンに焦点を合わせたような会話練習を中学生の時から始めさせようというのであれば、なおさらそうした動機づけが成立する生徒だけを対象に、選択制の少人数授業で展開すべきである。また、言語使用の場面についても、英語での電話や買い物より身近かなものとして、急速に生活に浸透しつつあるインターネットなどのマルチメディ

アを介した異文化コミュニケーションを、むしろ第一に挙げるべきであることを付言しておきたい。

次に、現在のような全員を対象とした多人数クラスでは、技能の向上は殆ど期待できないことである。現実的に考えても、20名以内のクラスを実現しなくては効果が上がらないことは自明のことでありながら、今まで一向に外国語のクラスサイズが改善されなかったのは、本音の目標が技能習得ではなかったために他ならない。ピアノの演奏技能がそうであるように、本気で技能の向上を期待するなら、それは無学年選択制の能力別少人数クラス編成によってのみ可能になることは明白である。

更に、コミュニケーション能力養成のためには、短期集中学習こそが最も効果的であることも忘れてはならない。今回はゆとりの確保ということで、一応各教科の学習内容の精選が行われたことは評価すべきだが、更にもう一步進んで、科目の特徴によって授業時間数を一定の期間に重点的に配当するような配慮も求められる。必修科目の内容をなお一層厳選し、選択科目を大幅に増やすことによって、この外国語運用技能習得のための短期集中コースが設定できるほどの根本的な改革を期待したい。

主に以上のような理由から、実践的コミュニケーション能力の養成を主眼とする外国語(英語)教育は、必修の枠から外すか、もしくは選択必修として他の幾つかの外国語と並列させた中から選択させる形をとり、能力別少人数クラス編成による無学年の選択制集中コースとして展開されるべきである。平和と貿易がなければ存続できない都市国家日本が、多言語・多文化を持った人達と国際協調を図りながら発展するためには、高度な異文化コミュニケーション能力がまさに必須の要件であり、そうした能力を備えた人材を数多く育成するためにも、公教育の中で高度な技能を養成する枠組みが十分に設定されるべきである。現在のように他教科と同じ画一的な枠組みしかなければ、結局外国語(英語)コミュニケーション能力の養成は学校外の私的な教育機関に頼るしかなく、豊かな家庭の子供たちだけがそうした能力を身に付け、その結果、アジアの多くの国が既にそうであるように、英語運用能力による階層化が日本にも生まれることが懸念される。

3. 言語や文化に対する理解

外国語の教科目標に「実践的コミュニケーション能力」と並んで「言語や文化」という文言が明記されているにもかかわらず、前者とは正反対に、その具体的な内容が学習指導要領のどこにも明示されていないこと、更に、「各言語の目標及び内容」として英語について挙げられている目標が、次の様に4技能の育成だけで終わっていることを見ても、いかにこの「言語や文化」が軽視されているかが分かる。(文部省③:88)

- (1) 英語を聞くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。
- (2) 英語で話すことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようになる。
- (3) 英語を読むことに慣れ親しみ、初歩的な英語を読んで書き手の意向などを理解できるようにする。
- (4) 英語で書くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを書くことができるようになる。

もとより「外国語(英語)」という教科の本質は、その外国語(英語)を分かって使えるようにすることである。その意味では、その内容説明がほとんど「実践的コミュニケーション能力」の養成についてであっても何ら不思議はない。問題は、上に述べた様に、それが本来は選択制の技能科目として別枠で与えられるべきものとするなら、必修科目として与えられる外国語(英語)に残される「言語や文化に対する理解」の内容は何かということである。それが不明確なままに見過ごされて来ているのは、「実践的コミュニケーション能力」の養成が建前の目標として肥大化し、ほとんど強迫観念になっていることと、一方では目前の入試という本音の目標が極めて明確に存在しているからであろう。

IV. 異質なものに触れさせる教育

すべての生徒に義務として強制する外国語教育の本質的な機能は「異質なものに触れさせる」ことではないだろうか。日本は長い間、ほぼ同質なものの集団で、外にある異質なものも同質化して取り入れ、いわば同質性の快適さに安住してきた。そのために日本人は異質なものを排除しようとする気持がとりわけ強い。しかし地球規模の活動や交流が急激に増大し、多文化の相互依存が進むこれからの時代を地球市民として生き抜いていくためには、異質な多言語、多文化との共生が避けられない。21世紀の日本人が、いかにうまく異質なものに溶け込み、異質なものを取り込んでいけるかが、まさに日本の命運の鍵を握っているのだ。その意味で、「異質なものに触れさせる」教育が、これからの日本人にとりわけ必要なものであるとするなら、異質なものに最も明確な形で触れられる外国語教育は義務教育の中で極めて重要な役割を果たさなければならいと言える。つまり、異質な「ことばや文化に対する理解を深める」教育、言い換えれば、「音声」、「発想」、「価値」の三つの側面で、外国語という異質なものに触れさせて、言葉と思考の幅を大きく広げ、異質なものに心を開く態度を育て、異質なものからお互いに多くのものを学ばせる教育こそ、次の世代の日本人全員に義務として与える価値があるのだ。

誤解されがちなのだが、この三つの側面で異質さを理解させ実感させる外国語教育の内容は、決してコミュニケーション能力の養成と相容れないものではない。世界には、日本語では決して表せない異質な「音声」があることに気付かせ、その異質さを練習で実感させることは、そのままコミュニケーションにおける発音の分かりやすさにつながる。同じ現実を切り取る時の「発想」の異質さを十分体感させれば、外国語を使うときは、日本語ではなく、その言語の発想で考える必要があることも納得できる。更に外国語の背後にある文化のもつ「価値」の異質さを理解させることが、気持の通う円滑な異文化コミュニケーションを展開できる能力につながるのだ。つまり、外国語の異質さに気付かせ、それをつくづく実感させることで、異文化コミュニケーション能力の最終到達度も高くなるのである。

しかしながら従来の外国語(英語)教育で行われてきたことは、異質な言葉を同質化してしまう作業であった。異質な発音をカタカナで日本語の発音と同質化し、異質な発想

を和訳することで同質化し、異質な価値も同質なものとして等閑視してきた。入試という本音の目標のためには、そうした扱いが手っ取り早く効果的であったのである。そのために、言葉や文化の異質さについて、生徒はもちろん、教師の側も知識が極めて不十分なのである。まず教員養成の過程で、将来の教師達に言語とその背後にある文化の異質さについて体系的な知識を与える必要があるのだ。

例えば 'help' を例に考えてみよう。食事の場面での 'Please help yourself to the chicken.' とか、店員がお客さんに言う 'May I help you?' をほとんどの英語教師は、相当する日本語訳を与えて説明している。「チキンをご自由にお召し上がり下さい」とか「いらっしゃいませ」とかである。ところがよく考えてみると、日本では、食事に招いた客にこんなことは普通言わない。主人はおそらく最初から客の分を差し出すだろうし、更どころ合いを見計らってお代わりを勧め、一度は断られても、それは遠慮かもしれないので、再度勧めたりするだろう。「ご自由にお召し上がり下さい」などというのは日本では失礼なセリフなのである。それにこの表現の直訳としては、「自分で取って下さい」とか「自分でよそって下さい」の方が正確だが、そうするとなおさら失礼な口の利き方になる。

'May I help you?' にしても、辞書には、道に迷った様子の人などにかける言葉としても使う、などと書いてある。その場合は「どうなさいましたか」である。「いらっしゃいませ」とはあまりに違うではないか、と生徒は考えるが、そうした素朴な疑問を大切にして、それに的確な答えを与えようとする教師は少数でしかない。

あるいは 'a helpless child' という英語を見て、生徒は「助け」が「ない」子ども、つまり助けてもらえない孤児のような子供を想像する。正解は「自分ではどうすることも出来ない子供」のことだと聞いても釈然としないが、その理由を教えられることはなく、ともかくそう覚えておかなければ試験には受からない。

生徒の疑問を解く鍵は、'help' と「助ける」という言葉の背後にある価値観、つまり文化の相違である。前者の背後には自立、つまり 'help yourself' を善しとする文化があり、後者の背後には依存、つまり 'help each other' を善しとする文化がある。自分で、自分の好きなものを、自分の好きなだけ取って食べることを善しとする文化では、'Please help yourself to the chicken.' は、マナーにかなった丁寧な表現なのである。一方日本では、相手を助けて、相手が食べやすいように切り分けて、「どうぞ」と差し出すのが丁寧な振る舞いになる。

店に入ってきた客でも、道に迷っている人でも、基本的には、'help yourself' がルールなので、それに反して、プライバシーを侵害してまで、救いの手を差し伸べようとする時には、'May I help you?' と、相手の許可を求めなければならないのだ。日本語で文字通り「助けていいですか」と声をかけると奇妙なのは、日本ではお互いに依存して助け合うのが当たり前で、「助ける」ことはいいことに決まっているからである。'a helpless child' の 'help' も、他人からの 'help' ではなく、自分で自分を助ける 'help' だと分かれば、小さすぎたり、病気だったりして、自分で自分を助けられない子供、つまり「自分ではどうすることも出来ない子供」だと納得がいく。

日本の公園を子供連れで散歩していたアメリカ人が、こうした文化の違いに驚いた話

を本の中で紹介している (Sakamoto, Nancy: 38-39)。鳩に餌をやっていた何組かの日本人の親子連れの前に、片脚の鳩が降り立ったとき、親は口を揃えて子供たちに「可哀想ねえ」と言ったそうである。自分なら当然 'Look how well he's managing!' と言っただろうというのだ。鳩が傷ついたらばかりならまだしも、元気に餌をついばんでいる姿を見て、なぜ「しっかりしてるね!」と言えないのかと彼女が不思議に思ってしまうのは、日米のそれぞれの文化に内在する依存志向と自立志向の違いのためである。多くの日本人は、小さなものや弱いものが「けなげ」に頑張っている「いじらしい」姿を見ると、可哀想だと思って手を差し伸べて助けてやろうとするが、アメリカ人はその姿を称賛し、励まそうとする人が多い。「けなげ」とか「いじらしい」という日本語が、そのまま英語に置き換え難いのも、言葉の背後にある文化が違うからである。'help' 1語をとってみても、日本語の「助ける」とは、背景文化にこれだけの隔りがあるのに、今までの外国語(英語)教育では、それはほとんど無視されてきた。

外国語の異質さは、まず耳にした「音声」で感じられる。次にそれぞれの言葉が現実を切り取る切り口や、語順のような「発想」の違いとして認識される。そして文の意味が分かってくると、言葉の背後にある「価値」の異質さに気付くようになる。しかし最後の「価値」については、「音声」や「発想」ほど単純でも明確でもなく、人によって千差万別で捕らえ所がなく、しかも日々刻々と変化するものであるために、正統な研究の対象からは外される場合が多かった。最近になってやっとそれが多くの研究の対象とされるようになり、国際(理解)教育の立場からも、むしろ幼稚園から大学までの教育を貫いて、価値の多様性に触れさせるべきであるという声が主流になりつつある。そうした状況の変化に対応して1989年度から施行された教育職員免許法では、外国語(英語)の教職免許状を取得するための条件として、「比較文化」2単位が要求されるようになった。改正から10年を経た今、筆者の実践を通して、次章以降でその意味を改めて検証してみよう。

V. 「比較文化論」での試み

1. ねらい

何気なく喋ったり、行動したりしているつもりでも、私たちは常に自国文化の影響を受けている。「文化」を、集団が共有する価値観や規範の体系としてとらえ、日本人とアメリカ人の考え方や生き方を豊富な事例をもとに比較対照しながら、それぞれの文化の特質を浮き彫りにしようとするこの授業は、講義概要の言葉を借りれば、「いわば自国文化に縛られた自分の姿を映し出す鏡。覗いてみると、もっと自由で伸びやかな生き方が目の前に広がります」というのが歌い文句である。

この授業では、文化の違いを筆者の提唱する文化変形規則 (Cultural Transformational Rule、略称CTR) で説明しようとする(松本、1994^①)。同じ人間として深層の気持は同じでも、表層の言葉や振る舞いが全く違ってしまふのは、深層の意図が、表層の言語行動となって表れる間に、それぞれの文化集団が共有する特有な志向であるCTRによって変形されるためだと考え、日米の様々な調査研究資料に基づいて設定された8組の対照的なCTRを巡って授業が展開される。

アメリカ文化という異質な文化に触れるこの授業は、学習者が常に自分自身の文化と向き合い、自己を発見して認識し、自己を再評価する作業を伴う。異文化を異質なものとして認識する過程で、学習者は常に、自文化を正しく理解することを求められるのだ。つまり比較文化においては、二つの文化が常に対等なものとして対照される。このことが多くの学生に見られる英語（文化）偏重の偏った意識を是正してくれるのもねらいの一つなのである。対等な姿勢があつてこそ、お互いの母語や文化を尊重する双方向コミュニケーションが成立する。どうせお互い間違いだらけの外国語なのだから、気楽に使ってみようという気持も生まれる。地球上に多様な言語・文化が豊かに共生できる21世紀を願うのなら、そうした対等で気楽な意識を若い世代に育てておく必要があるのだ。今まで、ともすれば英語とその背景文化が何から何まで優れていると思わせてしまったので、英語母語話者の前で日本人はひたすら聞き役に回り、間違いを恐れ、劣等感と緊張で金縛りになってしまったのである。

2. 授業方法

半期の授業は次のようなシラバスで展開される。

- (1)はじめに：文化とは
- (2)『謙遜志向』対『対等志向』
- (3)『集団志向』対『個人志向』
- (4)『依存志向』対『自立志向』
- (5)『形式志向』対『自由志向』
- (6)『調和志向』対『主張志向』
- (7)『自然志向』対『人為志向』
- (8)『悲観志向』対『楽観志向』
- (9)『緊張志向』対『弛緩志向』
- (10)システムとしてのCTR
- (11)研究対象としてのCTR
- (12)日英語の衝突とCTR
- (13)CTRと学校英語教育
- (14)まとめ：これからの日本文化

受講生が2クラスで合計231名（1998年度）と多数なため、出欠調査を兼ねて、毎回リアクションカードの提出を課している。授業に出る前に学生はテキスト（『日米文化の特質』研究社）の該当する章を読んでおくことになっており、このカードには読後感想のほか、授業で考えたこと、テーマに関連した経験談など、自由に書かせる。

毎回の授業は、まずこのリアクションカードの中で鋭い分析をしたもの、反論を述べているもの、貴重な経験を伝えているものなどを中心に紹介することから始める。鋭い分析を述べたものとしては、例えば資料1のようなものがあるが、毎回のテーマに真剣に取り組み、物事を深く考えようとしている仲間の存在は、すべての受講生に大きな刺激を与えるようで、回を重ねるごとにカードの内容が質、量ともに充実してくる。

反論を述べたものとしては、資料2のようなものがある。こうした反論による問題提

起を奨励し、積極的に紹介することになっているのは、常識的な考えを改めて問い直してみる絶好の機会を与えてくれるからである。他からの意見によって既にその答えが出されてしまう場合もあれば、次の週まで論争が持ち越されることもあるが、考えを深め止揚するためには不可欠な要素である。

経験から意見を述べたものとしては、資料3のようなものがある。仲間達の様々な経験を共有することで、お互いの視野を広めていく過程を学生達は実感し、回を重ねるごとに自らの経験を積極的に発表しようとする

カードの意見を紹介した後は、その回のテーマについてテキストを読んだ感想を数人の学生に指名して言わせる。その後の講義は、主にテキストの内容を発展させ、具体的な問題提起をする内容である。そして最後に、そのテーマと関連したアメリカの実情を伝えるドキュメンタリー番組（10～20分間）のビデオを見せる。

3. 意識調査

最後の授業で、価値観と考え方、ことば、行動の変容について愛知淑徳大学の231名の受講生（内訳：英文科英文学コース100名、英文科言語文化コース75名、国文科言語文化コース56名）を対象に意識調査を行った。質問項目は以下の通りである。

比較文化についてのアンケート

I. 次の8つの対照的な価値観について、これからの日本人はどのような態度をとるべきだと思いますか。0＝どちらとも言えない、(-)1＝少しこちらを重視すべきだ、(-)2＝かなりこちらを重視すべきだ、として、自分の考えに近い数字を丸で囲んでください。

- | | | |
|-----------------------|-----|-----------------|
| (1) (恐れ多くてへりくだる) 謙遜 | ←■→ | 対等 (親しく対等に振る舞う) |
| -2 -1 0 1 2 | | |
| (2) (みんな一緒にする) 集団 | ←■→ | 個人 (私一人です) |
| -2 -1 0 1 2 | | |
| (3) (依存し合う) 依存 | ←■→ | 自立 (自立する) |
| -2 -1 0 1 2 | | |
| (4) (型通りにする) 形式 | ←■→ | 自由 (自由にする) |
| -2 -1 0 1 2 | | |
| (5) (相手に合わせる) 調和 | ←■→ | 主張 (自分を主張する) |
| -2 -1 0 1 2 | | |
| (6) (自然の流れに任ず) 自然 | ←■→ | 人為 (状況を変える) |
| -2 -1 0 1 2 | | |
| (7) (悲観する) 悲観 | ←■→ | 楽観 (楽観する) |
| -2 -1 0 1 2 | | |
| (8) (力を入れる) 緊張 | ←■→ | 弛緩 (力を抜く) |
| -2 -1 0 1 2 | | |

II. アメリカ文化の価値観を学んだことで、次のものが変わりましたか。あてはまる数字（0＝変わらなかった、1＝少し変わった、2＝かなり変わった）を丸で囲み、0の場合は変わらなかった理由を、1と2の場合は変化した具体的な例を下に記入してください。

1. 考え方： 0 -- 1 -- 2
2. ことば： 0 -- 1 -- 2
3. 行動： 0 -- 1 -- 2

4. 結果と考察

アンケートの結果は次のようであった。

A. どのような態度をとるべきか

	かなり こちらを 重視すべきだ 2	少し こちらを 重視すべきだ 1	どちらとも 言えない 0	少し こちらを 重視すべきだ 1	かなり こちらを 重視すべきだ 2	(平均値)
(1) 謙遜			←■→		対等	0.55
(2) 集団			←■→		個人	0.46
(3) 依存				←■→	自立	0.95
(4) 形式			←■→		自由	0.60
(5) 調和			←■→		主張	0.41
(6) 自然			←■→		人為	0.31
(7) 悲観				←■→	楽観	1.15
(8) 緊張			←■→		弛緩	0.36

B. 考え方やことば、行動が変わったか

	変わらなかった 0	少し変わった 1	かなり変わった 2	(平均値)
(1) 考え方：			←■→	1.35
(2) ことば：		←■→		0.66
(3) 行動：		←■→		0.68

この結果から次のようなことがわかる。まず、8組の対照的な価値観については、すべての項目について右寄りであるということだ。両端のキーワードが日米文化のそれぞれを表しているというのではなく、日米それぞれの文化が持つ価値観を様々な調査統計資料から比べてみると、相対的に見て日本はすべての組でアメリカより左寄りと言えるということではかないが、正の数値に寄ったということは、現在よりももう少し右の価値観を取り入れようとしていると解釈できる。もっとも自立と楽観についてその数値が大きいのは、左側のキーワードが、依存と悲観という、どちらかというマイナスイメージのことばであることを考えると、当然なことと言える。

日米の価値観を学んだことによる変化については、「考え方」が変わったとする学生が96%と最も多く、それにつれて「ことば」や「行動」も、それぞれ56%、59%の学生が変化したと考えていることが分かった。この調査項目の中に「ことば」と「行動」を入れたのは、比較文化の学習は認知的理解を越えて、感性を鍛え、ことばや行動に変

化をもたらすようなものでなければ、ほとんど無力だからである。その意味で、学生のあげた変化の具体例の中に、次のようなものが重複して多かったことは注目される。

ことば

- ・大きな敬語を前ほどは使わなくなった。
- ・日本の敬語の素晴らしさが分かり、必要なときに正しく使えるようになった。
- ・「頑張る」ということばをすぐに口にしていたが、このことばでいいのか、もっと良いことばがあるのではないかと少し考えるようになった。
- ・弟や妹が出かけるとき、「気をつけて行ってらっしゃい」だけでなく、「楽しんでおいでね」も付け加えるようになった。
- ・必要以上に「すみません」と言うことがなくなった。
- ・アルバイトで外国人客が来たときに、英語ではなく、自信をもって「いらっしゃいませ」と言えるようになった。
- ・外国人に自分の姓名を逆にして言わなくなった。
- ・結論から先に言おうという姿勢が身に付いた。
- ・レストランを出るとき、「ごちそうさま」と言えるようになった。
- ・自分の中で主張するべきときは主張すべきだという気持が芽生えたため、レポートや小論文を書くとき、「～と思う」ということばを極力使わず、「～だ」と書くようになった。
- ・つきあいのない人への年賀状に「今年もよろしく」と書かないようになった。
- ・日本語や日本文化の素晴らしさが分かったので、日本語の会話の中に意味もなく英語を入れたりしないようになった。
- ・「どっちでもいいよ」ではなく、はっきりどっちか言えるようになった。
- ・以前は友だちと違う意見でも面倒くさいので、「そうだね」とか言って合わせていたが、今はちゃんと自分の意見を言うようになった。

行動

- ・皆と一緒にでないと嫌と思うことが少なくなり、一人で何かをすることが多くなった。
- ・教室で寒いときなど、席を立ててエアコンの温度を上げたりすることが前より楽にできるようになった。
- ・恥をかくかもしれないから止めておくのではなく、チャンスだと思って前向きに取り組むようになった。
- ・年賀状を、ただ型通り送るのは止めた。
- ・照れ笑いで、意味もなく笑うことがなくなった。
- ・親に依存して学費を出してもらっている私が真剣に授業を受けずにだらだらしているのは甘え過ぎだと思い、ちゃんと授業を聞くようになりました。
- ・ドアを次の人が来るまでちゃんと押さえるようになった。
- ・相手が話しているときに、頻繁にあいずちを打つ代わりに、相手の目をじっと見ているようになった。
- ・トイレの前に水を流すのが少なくなった。
- ・友だちと一緒にトイレに行くのをためらうようになった。
- ・演歌はとてつもらないと思っていたが、聞き入るようになった。

学生が挙げるこうした変化の殆どが自分自身の変化であり、異質な文化を背負った他者との関係においての変化でないことは、そうした出会いが依然として稀な日本では当然のことである。しかし、たとえたわいないことであれ、自分が変わるということは、他者の見方、もしくは他者との関り方も変わる可能性を秘めている。自分の文化を不変

の基準として、他者の文化を否定したり過小評価する自文化中心主義を乗り越えるには、自文化を相対化して、他文化を受け入れ、適応できるだけの客観性や洞察力と、他文化のいい点は取り入れて、自文化をよりよいものにしていこうとする柔軟な姿勢を育てることが必要なのだ。

一方的に知識伝達型の講義をするのではなく、ビデオなどで外国の現状を分かりやすく伝え、異質な価値観の背景を身近な例を挙げて説明する。そして学生が考えたことを自由に書かせたり発表したりしながら、お互いの考えから刺激を受けさせる。それだけのことで「考え方」はもちろん、「ことば」や「行動」についても若者達は柔軟に変化して行く。

将来外国語の教職を希望する者に、こうした変容の過程を実感させることで、外国語の背後にある異質な文化を自文化と比較対照して考えることの意義を認識させることができたとすれば、少なくともその限りにおいて、「比較文化論」の存在価値はあったといえる。

VI. おわりに

多文化共生の時代を迎えて、国際理解や異文化理解は、外国語教育の副産物としてではなく、それ自体が地球市民としての人格形成の一環として大きな教育目標とされなければならない。とりわけ同質性の強い日本においては、強固な規範性を持つ日本文化を相対化し、客観するために「比較文化」に期待される役割は大きい。幸い今回の学習指導要領の改訂で誕生する「総合的学習の時間」では、異文化の学びを認知的理解にとどめず、感性も行動も含めて鍛え上げるようなアプローチが可能になったが、そうした教育が展開できる教師を育てる場として、大学での「比較文化」が、まずなお一層の変容を遂げなければならないのである。

参考文献

- Bryam, Michael. 1997. *Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence*. Clevedon: Multilingual Matters LTD.
- 松本青也. 1994①『日米文化の特質—文化変形規則(CTR)を巡って』研究社出版.
- 松本青也. 1994②「英語教育と異文化理解教育」『現代英語教育』創刊30周年記念号. 研究社出版.
- 松本青也. 1998①「これからの英語教師に必要なこと」『英語教育』Vol.46, No.11. 大修館書店.
- 松本青也. 1998②「異文化理解の目標と方法」『現代英語教育』12月号. 研究社出版.
- 箕浦康子. 1998 「異文化間教育の実践的展開」『異文化間教育』12号.
- 文部省. 1989 『中学校指導書 外国語編』開隆堂出版.
- 文部省. 1998①『中学校学習指導要領』大蔵省出版局.
- 文部省. 1998②「幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領」『文部省ニュース』
<<http://www.monbu.go.jp/news/00000298/p.html>>.
- 文部省. 1998③「小学校学習指導要領」『文部省ニュース』<同上>.
- Sakamoto, Nancy. 1982. *Polite Fictions*. Tokyo: Kinseido.
- Schiffman, Harold. 1996. *Linguistic Culture and Language Policy*. London: Routledge.
- Seelye, H. Ned. 1984. *Teaching Culture*. Chicago: National Textbook Company.

資料1 (原文のまま)

・ビデオの植民地支配下にあった二つの国での言語問題を見るに、思うのは日本の植民地支配下にあった朝鮮半島である。1910年、日韓併合により、朝鮮半島は大日本帝国の植民地とされ、朝鮮語使用の禁止、日本語、日本名の使用が強制された。朝鮮民族は強制労働などで日本に狩りだされただけではなく、日韓併合前の1895年(明治28年)、李王家第二十六代高宗(コジョン)の正室閔妃(ミンピ)を、時の日本公使三浦梧棲らが景福宮(キョンボククン)に襲い暗殺した。「…不意の一刀を浴び悲鳴を上げてぶっ倒れた。…その後間もなく幾人かの日本人たちがやってきて斬りまくった。…まだ完全に息の止まっていない王妃の屍体は庭園の樹林に運び出された。彼らは三後の屍体に石油を注ぎ、薪で囲んだ後、火を放って焼き払った…」(マッケンジー『韓民族の閃光』)日本政府は、三浦梧棲ら容疑者50数人を逮捕したが、証拠不十分で全員が釈放された。この時、総理大臣、伊藤博文。影には、親露派の閔妃と親日派のその舅大院君の確執があったが、現在ならば、駐日アメリカ大使が皇居を襲い、美智子皇后を暗殺するようなものである。その後、高宗の第四王子、李王朝最後の皇太子垠(ウン)は11才で伊藤博文に「軍服を着せられ」て伴われ、日本に留学する。体のいい人質である。そして、閔甲完(ミンカツワン)なる婚約者がいたにもかかわらず、破談にさせ昭和天皇のお妃候補であった製本宮方子(なしもののみやまさこ)と結婚させられる。大日本帝国が、満州帝国を樹立する際、やはり清朝ラストエンペラー愛新覚羅溥儀の弟溥傑と嵯峨侯爵家の浩を結婚させている。第二次大戦後、敷地二万坪、建坪五百坪の李王家東京邸は大平なるベテナーを通じて隣の隣で堤康次郎に売り渡されている。現在の赤坂プリンスホテル別館である。垠は、帰国を拒まれ、「私はもう純粋な朝鮮人とはいえなくなっている。それかといって、日本人にもなりえない」と言い、李王家の終焉を見、朝鮮戦争を見、脳軟化症のためそれさえもわからないま、ベッドに寝たまま56年ぶりに帰国した。かつての皇太子の婚約者閔甲完は、婚約は結婚と同等とみなす儒教の教えに従い、二夫にまみえず、日本軍部に命を狙われて、流浪を続け、その70年の生涯を閉じた。李方子(イバンジャ)は、朴大統領の好意で、楽書齋(ナクソンゼ)で余生を終えた。戦後、日本も天皇を戦犯として処理し、天皇制を廃止すべきであったのだろうか。アジアの二つの国が、民主化を求め王制を廃止し、どちらも二つの国に分裂し独裁者を生んだ。天皇を象徴として再建した日本の民主化は、アジアの国々とその王制の悲劇の上に、成り立っている。これほど豊かになった現在の日本に、もはや天皇制は不必要であろうか(英文科2年生女子)。

・授業で取り上げたビデオから、私は次の二つの話を思い出した。一つ目は、親から折檻を受けている子供について「他人の家の子供だからといって、抵抗できない子供をほっておくのではなく、周りの気付いた人達が、子供を守る義務がある」とテレビで主張した人のこと。もう一つは、近代合理主義の進出によって、ある部族の伝統文化が、あっけなく解体していく様を描いた話(岩田慶治『コスモスの思想』)である。この二つの事柄は、一見別のことに思えるが、文化というものを考える際には実に興味深いものに思えた。ビデオで主張した人の発言から、私は、同じ視点・立場に立って物事をとらえ、全く別の関係のないものだと簡単に片づけてしまわない、という考えに気付かされた。そしてその際に、自分に考えがあるのなら、相手にそれを理解してもらう努力が必要で、その相手も、広い視野をもとに、その意見に耳を傾ける姿勢が必要なのだとも思った。しかしその時、上の部族のように、そのまますべてを受け入れてしまうのではなく、何が学ぶ必要があるもので、何が無いのか、ということ判断できる目も要求されているのだらうと思った。そこで私は、文化を考える根本的な思想は、私たちの身近な生活からでも充分養えるのだと、前回の授業を通して改めて感じた(国文科2年生女子)。

・私にとって文化とは、それぞれの土地で生み出された生活、芸術、学問など、その集団での特徴、他の集団とは異なったもの、という見方しかしてきませんでした。そして、その違う点について、善い・悪い、好き・嫌い、と簡単に判断して終わっていたようです。しかし講義でソマリアの女子割礼のビデオを見せていただいたときは、自分の愚かさに胸が痛くなりました。この女子割礼という文化には、たくさん問題が含まれています。まず、判断の出来ない子供が無理矢理メスを入れられること、男性が女性をモノ扱いしている側面があること、女性が男性のいいなりになってしまう社会であること、親が

子供を商品扱いしている側面があること、貧しい社会であること、他の社会を知らないこと。まだまだ問題にすべきことは多くありますが、一度ビデオを見ただけでも、同じ女性・人間であるという観点から、彼女達を救うことはできないものかと、私たちは自分の文化を含めて、色々な文化を探ろうとします。そういったことが、割礼を行っている国々の文化に良い影響を与えられるかもしれないし、自分たちの文化を高めるきっかけになるのではないのでしょうか。これからも私たちは、相手に文化を提供したり、取り入れたり、よりよい文化を築いて行かなければなりません。そのためには、より多くの文化を学び、同じ目線の高さで面と向かう努力が必要なのだと感じました（国文科2年生女子）。

資料2（原文のまま）

・先生、もしくは皆さんに反論がしたい。変えていかなければならない悪い文化があるというが、悪いというのは何が基準なのか。それは、今ある、私たちが決めた基準の色眼鏡であって、単に、多くの人がそうしているからというだけの、意味のない多数決の原理である。割礼の儀式にしても、そうである。今でこそ割礼を行う民族が少ないから、我々は野蛮だとか人権無視だとか言えるのである。もしも、立場が逆であったらどうだろうか？我々は割礼をしない民族を「憶病者」に仕立て上げるだろう。西洋で作り上げた人権思想を持ち、それを守るのはいいが、一方的に可哀想とか、人権無視とか、そのような基準だけで他文化を見るのはおかしくはないか（英文科2年生男子）。

・「茶道」が形式主義の代表のように論じられている点について、それは大変なステレオタイプであると思います。（中略）私たちがこの言語文化コースで学ぶことは、茶碗をまわして茶を飲むから茶道は形式主義である、と言わないようにすることではないのでしょうか。あることの一部を見てそのものの本質を見損なわないようにするため、色々な知識を得て考えることではないのでしょうか。確かに、形式主義と誤解される現在の茶道の在り方に改革、改善の余地があるであろう。古田織部が、小西刑部が、戦場の陣幕の裏の竹を茹って茶杓を作り、もう二度と合うことはないかもしれぬ、そう思いながら一碗の茶を共に喫した戦乱の世と、どうしても合いたければ翌日には会える、逆に合いたくなければ、たとえ身内でも付き合わなくてもすむ現在に、茶道の本質はずれてしまっているのかな、と疑問に思う。最後に「伝統芸能の継承は、肯定しつつ受け継ぎ、否定しつつ磨きをかけ、ときに新風を吹き込むこと」。新作『空海』の上演に際しての梅若六郎師のお言葉で結ぶ（英文科2年生女子）。

・（中元・歳暮などの風習は廃止すべきだという意見に対して）
お中元、お歳暮には「送り状」というシステムがある。「これこれこういう品物を〇〇デパートから送らせていただきました。日頃の感謝の気持です。お受け取り下さい」という要旨のものだ。これがあれば中元も歳暮も決して送り付けて失礼なものではない。仲人をしてもらった相手ならいざ知らず、いちいち、持参していたら、ことが大げさになり、先方にも気を使わせるので便利で早くて正確な宅急便というシステムに委ねるのだ。日本の郵便や宅急便は、本当に正確なので、一旦依頼すれば、100%先方に届く。それなのに確認のために送り状を送るのは、かえって押しつけがましいと考え、近ごろは送り状を送らない人が多いのではないかと考える。何か特別なことでお世話になった人でなく、「日ごろ」お世話になっている人に送るのが中元、歳暮である。それをこの時期以外に贈ったら目立ってしまう。自分だけ目立てばそれこそ賄賂ととられかねない。「バレンタイン」や「クリスマス」という外から取り入れられた行事と一緒にされては困る。中元、歳暮は日本人の心情にぴったり合ったシステムなのだ。日頃食事をご馳走してもらったりしている上司に「では今度は私がおごります」と言えない上下関係があるから、年に二度、そのお礼とお返しをするのが中元、歳暮の一つの役割だ。以前、それまで毎回受け取って下さっていた上司が、突然今後のお断りの手紙を送ってきたことがあった。昇格を機に賄賂を絶ち切ろうとでもいうのだろうか。こちらは純粋な感謝の意であったのに、本当に嫌な気持だった。その文面がワープロ打ちだったため、余計冷たい印象を受けた。日本では個人的な手紙をワープロで打つ習慣はまだ浸透していない。やっと購入したパソコンやワープロを使うチャンスがない人がすることだ。「誠意があるなら筆で書いてこい」と言いたい。話題がそれだが、とにかく中元、歳暮は感謝の意を

込めて贈り、頂いたらお礼状をすぐ出し、食べ物なら味わって有り難がっていただく。それがわが家のお中元、お歳暮事情だ。やめる気はない。(英文科4年生女子)

資料3 (原文のまま)

・日本人の他律というものは、幼い時期からよく見られる。小・中学校の頃、学級会である事柄を多数決で決める場合、ただ単に挙手するのではなく、他人を見ないように、目を伏せて挙手させられた覚えがある。どうしてわざわざそのような形にするのか。それは生徒達の中に、周りの挙手状況を見て、自分の選択を決めたり、変更したりする者がいるからである。こういう状況を見た教師は、それならば、と目を伏せさせるという形にしたのだが、こうしなければ自分の選択ができない、公表できない日本の子供たちは情けないし、子供たちの主体性、自立のなさに気付いているはずなのに、そういう採択方法に反対するわけでもなく、何もしようとしなない教師の無力さもどうしたものかと思う(国文科2年生女子)。

・アメリカに留学中に、学校寮に滞在していましたが、どんなに学校から通えるところに実家がある学生でも、学校寮やアパートに住んでいて、長期休みに入ると皆親のところに戻り、また学校が始まると戻ってくるという自立的な生活でした。向こうで知りあいになった人で、たった二人きりの家族なのに親子別々で暮らしているのを知って、思わず私は“仲悪いのかな?”とか、“何か複雑な事情があるのかなあ?”と感じていましたが、それがアメリカの自立志向の考え方であり、当然なことであると知りました(英文科4年生女子)。

・私は高校生の時にアメリカでホームステイをしたことがあるのですが、その時によく言われたことが、“Yes, or No?”でした。どちらかというハッキリと物事を主張することが苦手な私にとっては、まるで怒られているような感じがして、ドキッとさせられました。何か聞かれたも、その質問に対してYesでもNoでもないと思ったとき、答えるのに時間がかかってしまい、そういう時は必ずそう聞かれた記憶があります。あるとき、食べ物のことで好きか嫌いかわかれたときに、「普通」だと思ったので、So so.”と言ったら、「so so ってことは、あまり好きではないのね」と言われてしまったことがあったので、YesかNoで答えなくてはいけないんだと思いましたが、食事中に「それは好きか」と言われて、あんまり好きだと思わなくても、すぐ隣りでホストファーザーがおいしそうに食べていて、ホストマザーが「彼はそれがすごく好きなんですよ」とか言ったら、Noなんて普通言えないと思います。そんなこと言ったら、場の雰囲気が悪くなる様な感じがするからです。をれば、アメリカでは通じないんだと思いました(英文科2年生女子)。